



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月15日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晋宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
定時株主総会開催予定日 2024年4月23日 配当支払開始予定日 2024年4月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年4月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	16,729	△8.2	1,580	△21.6	1,721	△14.6	1,101	△32.8
2023年1月期	18,222	26.3	2,015	13.8	2,016	16.5	1,639	10.0

(注) 包括利益 2024年1月期 1,345百万円 (△33.9%) 2023年1月期 2,035百万円 (8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	135.09	—	13.7	10.5	9.4
2023年1月期	201.13	—	25.5	13.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 -百万円 2023年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	16,681	8,686	52.1	1,065.44
2023年1月期	16,238	7,422	45.7	910.39

(参考) 自己資本 2024年1月期 8,686百万円 2023年1月期 7,422百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	561	△1,412	122	2,226
2023年1月期	1,747	△1,118	△681	2,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	81	5.0	1.3
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	122	11.1	1.5
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.4	

(注) 2024年1月期における1株当たり期末配当金については、10円から15円に変更しております。詳細については、本日(2024年3月15日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,433	△0.6	573	△36.0	548	△45.1	439	△45.5	53.86
通期	16,600	△0.8	1,319	△16.5	1,316	△23.5	1,071	△2.7	131.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は（添付資料）14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	8,176,452株	2023年1月期	8,176,452株
2024年1月期	23,607株	2023年1月期	23,586株
2024年1月期	8,152,863株	2023年1月期	8,152,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	7,699	△8.7	609	△26.5	1,196	4.1	744	△23.6
2023年1月期	8,435	14.9	828	17.4	1,149	28.1	974	10.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期	91.36	—
2023年1月期	119.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年1月期	10,387		4,579	44.1			561.65	
2023年1月期	9,975		3,895	39.1			477.87	

(参考) 自己資本 2024年1月期 4,579百万円 2023年1月期 3,895百万円

2. 2025年1月期の個別業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,766	5.5	99	△44.2	583	△23.0	501	△22.8	61.55
通期	7,413	△3.7	208	△65.7	680	△43.1	570	△23.4	69.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へと移行し社会・経済活動の正常化が一段と進展したことに伴い、緩やかな回復傾向がみられました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まり、中国経済の減速、円安の進行に伴う物価上昇など先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野においては前連結会計年度の受注実績を順調に売上高へ繋げた一方でパソコンやスマートフォンなどの主要な民生機器需要、及びデータセンター投資も減速したことから半導体向けパッケージ基板の需要が減少し、当社装置の受注実績が減少しております。液晶関連分野におきましても液晶パネルの需要が減少し、中国においても現地経済の減速に伴い電子部品実装需要が調整局面に入っております。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は167億29百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は15億80百万円（前連結会計年度比21.6%減）、経常利益は17億21百万円（前連結会計年度比14.6%減）となり、当社においてディスプレイ及び電子部品事業の有形固定資産に係る減損損失を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は11億1百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、前期の高水準の受注残高を順調に売上高へと繋げ、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、足元では半導体向けパッケージ基板の需要減速に伴い顧客の設備需要が減少しております。

液晶関連分野におきましても、巣ごもり需要の終了に伴う液晶パネル需要の減少からパネルメーカーの生産調整が続いており、生産消耗品、液晶パネル製造装置の販売がともに減少したため売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、売上高は46億49百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益は6億46百万円（前連結会計年度比32.4%減）となりました。

【ディスプレイ及び電子部品】

自動車向け印刷製品は、新規量産品の受注を獲得し前連結会計年度と比較して売上高は増加いたしました。工作機械及び産業用機械向け操作パネルについても、電子部品等の部材の調達難が部分的に解消され売上高は前連結会計年度と比較し増加いたしました。足元では顧客の生産調整が続き、受注実績は減少しております。

連結子会社であるJPN, INC. は、顧客に生産調整の動きがあり前連結会計年度と比較して減収減益となり、上海賽路客電子有限公司におきましても、中国経済の減速に伴い電子部品実装需要が減少したことから前連結会計年度と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は120億68百万円（前連結会計年度比4.9%減）、営業利益は9億34百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億42百万円増加の166億81百万円となりました。

流動資産は、110億64百万円となり前連結会計年度末と比べ5億64百万円増加いたしました。これは棚卸資産が2億58百万円、売掛金が1億73百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3億60百万円、受取手形が7億58百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、56億16百万円となり前連結会計年度末と比べ1億21百万円減少いたしました。これは有形固定資産が1億56百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ8億21百万円減少の79億95百万円となりました。

流動負債は、54億51百万円となり前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少いたしました。これは短期借入金が7億4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が9億40百万円、前受金が2億60百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、25億44百万円となり前連結会計年度末と比べ3億15百万円減少いたしました。これは繰延税金負債が1億37百万円増加したものの、長期借入金が4億20百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、86億86百万円となり前連結会計年度末と比べ12億64百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を11億1百万円計上し、利益剰余金が10億19百万円増加したこと、為替換算調整勘定が2億30百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は52.1%になりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、22億26百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果得られた資金は5億61百万円（前連結会計年度比67.9%減少）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益15億13百万円、減価償却費6億13百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少額10億7百万円、売上債権の増加額5億7百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果使用した資金は14億12百万円（前連結会計年度比26.2%増加）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入24億20百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出33億66百万円、有形固定資産の取得による支出4億62百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果得られた資金は1億22百万円（前連結会計年度は6億81百万円の使用）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額7億円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出4億20百万円、配当金の支払額81百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下表のとおりであります。

	2022年1月期末	2023年1月期末	2024年1月期末
自己資本比率 (%)	40.5	45.7	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6	34.0	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.0	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.7	34.4	12.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うこととしております。当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社グループの業績は当連結会計年度におきましては当社において液晶パネル需要が縮小したことで同分野の生産消耗品、液晶パネル向けの配向膜塗布装置の販売が減少したこと、ディスプレイ及び電子部品事業資産について減損損失を計上したことなどから前連結会計年度比で減収減益となり、次期におきましても顧客の生産調整等が業績へ影響することが想定されます。

このような経営環境の中ですが、配当につきましては株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施する基本方針と当社グループの財政状況等を総合的に勘案し当期、及び次期ともに1株あたり前期より5円増配の15円の期末配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の充実強化及び今後の事業展開のための財源として利用していく予定であります。

当社は、今後も安定かつ継続的に配当を実施しうる利益体質の確立を目指してまいります。

(5) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、ウクライナや中東地域をめぐる情勢の長期化や円安の進行による物価上昇が懸念されており当面不透明な状況が続くと予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの2025年1月期の連結業績予想は、当社においては液晶パネル向けの配向膜塗布装置の販売増加を見込む一方で、半導体向けパッケージ基板の需要減少、顧客の生産調整の影響等でプリント基板製造装置及び産業用機械分野向け操作パネルにおいて販売減少を想定しており、全体では減収減益を想定しております。

連結子会社では、JPN, INC. は量産製品の受注が増加する見込みであることから増益を、上海賽路客電子有限公司においては部材の価格上昇等の影響を受け減益となることを想定しております。

グループ全体では、売上高166億円、経常利益13億16百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億71百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333,793	3,694,652
受取手形	783,252	1,541,416
売掛金	3,032,514	2,858,760
商品及び製品	393,643	537,144
仕掛品	1,360,276	1,103,127
原材料及び貯蔵品	1,352,091	1,206,940
その他	244,946	122,925
流動資産合計	10,500,517	11,064,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,789,163	5,807,970
減価償却累計額	△4,674,513	△4,768,935
建物及び構築物 (純額)	1,114,649	1,039,034
機械装置及び運搬具	5,183,978	5,545,261
減価償却累計額	△3,735,734	△4,085,092
機械装置及び運搬具 (純額)	1,448,243	1,460,169
工具、器具及び備品	1,367,923	1,378,267
減価償却累計額	△1,134,607	△1,182,134
工具、器具及び備品 (純額)	233,315	196,133
土地	2,057,949	1,989,826
使用権資産	171,648	181,784
減価償却累計額	△25,855	△36,509
使用権資産 (純額)	145,793	145,275
建設仮勘定	168,305	181,349
有形固定資産合計	5,168,256	5,011,787
無形固定資産		
その他	257,805	183,139
無形固定資産合計	257,805	183,139
投資その他の資産		
投資有価証券	77,151	99,346
破産更生債権等	5,668	7,810
長期未収入金	45,444	45,431
退職給付に係る資産	97,385	121,709
繰延税金資産	558	563
その他	152,525	215,610
貸倒引当金	△66,512	△68,641
投資その他の資産合計	312,221	421,830
固定資産合計	5,738,283	5,616,757
資産合計	16,238,801	16,681,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,801,307	1,860,482
短期借入金	1,115,050	1,819,650
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
リース債務	75,647	78,043
未払金	660,458	549,657
未払法人税等	180,314	214,395
前受金	380,307	120,157
賞与引当金	47,042	54,262
役員賞与引当金	30,000	—
設備関係支払手形	47,002	56,228
その他	199,381	278,312
流動負債合計	5,956,511	5,451,191
固定負債		
長期借入金	1,470,000	1,050,000
リース債務	362,112	305,169
繰延税金負債	507,967	645,732
退職給付に係る負債	512,140	535,284
資産除去債務	4,300	4,300
その他	3,460	3,640
固定負債合計	2,859,981	2,544,126
負債合計	8,816,492	7,995,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	5,647,232	6,667,049
自己株式	△20,244	△20,263
株主資本合計	7,034,787	8,054,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	19,862
為替換算調整勘定	366,723	597,449
退職給付に係る調整累計額	20,731	14,510
その他の包括利益累計額合計	387,521	631,822
純資産合計	7,422,308	8,686,407
負債純資産合計	16,238,801	16,681,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	18,222,306	16,729,291
売上原価	13,818,796	12,674,927
売上総利益	4,403,509	4,054,363
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	357	2,072
給料及び賞与	829,091	843,845
賞与引当金繰入額	8,467	17,592
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
退職給付費用	23,905	16,817
減価償却費	132,427	136,884
販売手数料	55,449	44,498
試験研究費	132,682	136,846
その他	1,175,206	1,275,421
販売費及び一般管理費合計	2,387,587	2,473,979
営業利益	2,015,922	1,580,384
営業外収益		
受取利息	9,024	53,628
受取配当金	6,041	6,926
為替差益	43,973	61,333
受取賃貸料	30,585	37,679
助成金収入	43,554	54,045
その他	8,431	14,302
営業外収益合計	141,610	227,915
営業外費用		
支払利息	50,025	45,933
シンジケートローン手数料	48,500	—
賃貸費用	10,368	11,645
減価償却費	28,022	21,703
その他	3,899	7,632
営業外費用合計	140,816	86,915
経常利益	2,016,716	1,721,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,099	3,103
特別利益合計	2,099	3,103
特別損失		
固定資産除却損	533	3,283
減損損失	—	208,028
特別損失合計	533	211,311
税金等調整前当期純利益	2,018,282	1,513,176
法人税、住民税及び事業税	220,305	277,686
法人税等調整額	158,182	134,144
法人税等合計	378,488	411,830
当期純利益	1,639,794	1,101,345
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,794	1,101,345

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	1,639,794	1,101,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,540	19,796
為替換算調整勘定	367,618	230,726
退職給付に係る調整額	21,842	△6,221
その他の包括利益合計	396,002	244,300
包括利益	2,035,796	1,345,646
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,035,796	1,345,646
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	4,084,816	△20,186	5,472,429
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	4,150	—	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	1,107,799	4,088,966	△20,186	5,476,579
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,529	—	△81,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,639,794	—	1,639,794
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,558,265	△58	1,558,207
当期末残高	300,000	1,107,799	5,647,232	△20,244	7,034,787

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,474	△895	△1,110	△8,480	5,463,948
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,474	△895	△1,110	△8,480	5,468,099
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,529
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,639,794
自己株式の取得	—	—	—	—	△58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,540	367,618	21,842	396,002	396,002
当期変動額合計	6,540	367,618	21,842	396,002	1,954,209
当期末残高	66	366,723	20,731	387,521	7,422,308

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,000	1,107,799	5,647,232	△20,244	7,034,787
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△81,528	—	△81,528
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,101,345	—	1,101,345
自己株式の取得	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,019,817	△18	1,019,798
当期末残高	300,000	1,107,799	6,667,049	△20,263	8,054,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	66	366,723	20,731	387,521	7,422,308
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△81,528
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	1,101,345
自己株式の取得	—	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	19,796	230,726	△6,221	244,300	244,300
当期変動額合計	19,796	230,726	△6,221	244,300	1,264,099
当期末残高	19,862	597,449	14,510	631,822	8,686,407

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）	当連結会計年度 （自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,018,282	1,513,176
減価償却費	553,283	613,395
減損損失	—	208,028
貸倒引当金の増減額（△は減少）	488	2,129
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,426	5,041
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	30,000	△30,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,999	△14,855
受取利息及び受取配当金	△15,065	△60,555
助成金収入	△43,554	△54,045
支払利息	50,025	45,933
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,099	△3,103
有形固定資産除却損	533	3,283
シンジケートローン手数料	48,500	—
売上債権の増減額（△は増加）	△983,830	△507,335
棚卸資産の増減額（△は増加）	△661,318	325,306
仕入債務の増減額（△は減少）	636,071	△1,007,833
未払金の増減額（△は減少）	115,651	△133,823
前受金の増減額（△は減少）	379,147	△260,150
その他	△128,399	91,913
小計	2,014,289	736,504
利息及び配当金の受取額	15,065	60,488
利息の支払額	△50,824	△46,217
法人税等の支払額	△274,515	△243,279
助成金の受取額	43,554	54,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,570	561,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△813,956	△462,328
有形固定資産の売却による収入	5,265	3,103
無形固定資産の取得による支出	△33,312	△17,866
投資有価証券の取得による支出	△2,397	△2,398
定期預金の預入による支出	△458,951	△3,366,808
定期預金の払戻による収入	196,127	2,420,023
その他	△11,418	14,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,644	△1,412,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	700,000
長期借入れによる収入	2,051,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,577,000	△420,000
リース債務の返済による支出	△73,983	△76,069
自己株式の取得による支出	△58	△18
配当金の支払額	△81,529	△81,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,071	122,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	149,925	161,771
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	97,780	△566,342
現金及び現金同等物の期首残高	2,694,976	2,792,757
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,757	2,226,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は当社管轄のもと、事業運営を行っております。したがって当社グループは事業活動を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイ及び電子部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイ及び電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,522,626	12,688,976	18,211,602	10,703	18,222,306	—	18,222,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,522,626	12,688,976	18,211,602	10,703	18,222,306	—	18,222,306
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	956,103	1,060,236	2,016,340	△417	2,015,922	—	2,015,922
セグメント資産	4,160,047	10,562,794	14,722,842	3,864	14,726,707	1,512,094	16,238,801
その他の項目							
減価償却費	86,530	423,822	510,353	29	510,382	—	510,382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,465	757,230	785,695	—	785,695	66,914	852,609

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の太陽光発電装置、基幹システム更新に係る投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,649,777	12,068,287	16,718,065	11,226	16,729,291	—	16,729,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,649,777	12,068,287	16,718,065	11,226	16,729,291	—	16,729,291
セグメント利益	646,176	934,080	1,580,256	127	1,580,384	—	1,580,384
セグメント資産	4,634,672	10,343,552	14,978,224	4,132	14,982,357	1,699,368	16,681,725
その他の項目							
減価償却費	86,983	492,814	579,797	23	579,821	—	579,821
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,275	399,153	434,428	—	434,428	68,431	502,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券、遊休資産等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として当社の太陽光発電装置に係る投資額であります。

3. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
5,915,112	9,588,118	2,691,101	27,973	18,222,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,578,255	1,070,679	519,321	5,168,256

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHANGHAI SUN-WA TECHNOS CO., LTD.	2,128,592	ディスプレイ及び電子部品
兼松株式会社	1,872,532	電子機器部品製造装置

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
6,720,292	8,095,443	1,866,829	46,726	16,729,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国除く)	合計
3,413,423	1,007,666	590,697	5,011,787

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SHANGHAI SUN-WA TECHNOS CO., LTD.	2,286,222	ディスプレイ及び電子部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器部品 製造装置	ディスプレイ及 び電子部品	計			
減損損失	－	170,737	170,737	－	37,290	208,028

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	910円39銭	1,065円44銭
1株当たり当期純利益	201円13銭	135円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,639,794	1,101,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,639,794	1,101,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,152	8,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,296	969,753
受取手形	210,035	147,195
電子記録債権	573,216	1,025,750
売掛金	1,427,985	1,769,418
商品及び製品	128,864	289,037
仕掛品	1,318,209	1,066,609
原材料及び貯蔵品	349,946	312,003
その他	111,853	49,385
流動資産合計	4,930,407	5,629,153
固定資産		
有形固定資産		
建物	977,631	924,597
構築物	52,913	49,449
機械及び装置	324,644	364,740
車両運搬具	4,547	4,940
工具、器具及び備品	56,739	46,784
土地	2,057,949	1,989,826
建設仮勘定	110,337	37,353
有形固定資産合計	3,584,762	3,417,692
無形固定資産		
ソフトウェア	226,777	168,777
その他	21,986	3,293
無形固定資産合計	248,763	172,071
投資その他の資産		
投資有価証券	77,151	99,346
関係会社株式	479,821	479,821
関係会社出資金	403,645	403,645
破産更生債権等	5,668	6,258
長期未収入金	41,355	41,355
前払年金費用	93,142	105,377
繰延税金資産	64,724	—
その他	152,554	140,076
貸倒引当金	△106,332	△107,179
投資その他の資産合計	1,211,731	1,168,702
固定資産合計	5,045,257	4,758,466
資産合計	9,975,665	10,387,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,119,930	955,903
買掛金	254,472	223,107
短期借入金	900,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	420,000	420,000
リース債務	72,416	73,553
未払金	454,432	395,619
未払法人税等	109,133	69,727
前受金	373,610	119,338
役員賞与引当金	30,000	—
その他	125,216	223,026
流動負債合計	3,859,212	4,080,275
固定負債		
長期借入金	1,470,000	1,050,000
リース債務	119,999	46,446
繰延税金負債	—	11,688
退職給付引当金	542,088	531,781
資産除去債務	4,300	4,300
債務保証損失引当金	84,075	84,075
固定負債合計	2,220,463	1,728,291
負債合計	6,079,675	5,808,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	8,693	8,693
その他資本剰余金	1,059,379	1,059,379
資本剰余金合計	1,068,072	1,068,072
利益剰余金		
利益準備金	66,306	66,306
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52,842	47,753
繰越利益剰余金	2,428,946	3,097,321
利益剰余金合計	2,548,095	3,211,381
自己株式	△20,244	△20,263
株主資本合計	3,895,923	4,559,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	19,862
評価・換算差額等合計	66	19,862
純資産合計	3,895,989	4,579,053
負債純資産合計	9,975,665	10,387,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	8,435,869	7,699,398
売上原価	5,934,038	5,412,549
売上総利益	2,501,831	2,286,849
販売費及び一般管理費	1,673,338	1,677,768
営業利益	828,492	609,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	441,794	521,082
受取賃貸料	21,960	29,415
為替差益	—	59,871
その他	3,984	44,084
営業外収益合計	467,738	654,453
営業外費用		
支払利息	33,241	28,406
シンジケートローン手数料	48,500	—
為替差損	25,193	—
賃貸費用	10,368	11,645
減価償却費	28,022	21,703
その他	1,459	5,435
営業外費用合計	146,785	67,191
経常利益	1,149,445	1,196,343
特別利益		
固定資産売却益	—	2,445
特別利益合計	—	2,445
特別損失		
固定資産除却損	512	3,283
減損損失	—	206,180
特別損失合計	512	209,464
税引前当期純利益	1,148,933	989,324
法人税、住民税及び事業税	177,163	168,095
法人税等調整額	△2,625	76,413
法人税等合計	174,538	244,509
当期純利益	974,395	744,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	57,443	1,527,328	1,651,078
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	4,150	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	57,443	1,531,479	1,655,229
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,529	△81,529
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△4,601	4,601	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	974,395	974,395
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,601	897,467	892,865
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	52,842	2,428,946	2,548,095

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,186	2,998,965	△6,474	△6,474	2,992,490
会計方針の変更による累積的影響額	-	4,150	-	-	4,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20,186	3,003,115	△6,474	△6,474	2,996,641
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,529	-	-	△81,529
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	974,395	-	-	974,395
自己株式の取得	△58	△58	-	-	△58
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	6,540	6,540	6,540
当期変動額合計	△58	892,807	6,540	6,540	899,348
当期末残高	△20,244	3,895,923	66	66	3,895,989

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	52,842	2,428,946	2,548,095
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△81,528	△81,528
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△5,088	5,088	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	744,815	744,815
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,088	668,375	663,286
当期末残高	300,000	8,693	1,059,379	1,068,072	66,306	47,753	3,097,321	3,211,381

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,244	3,895,923	66	66	3,895,989
当期変動額					
剰余金の配当	-	△81,528	-	-	△81,528
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	744,815	-	-	744,815
自己株式の取得	△18	△18	-	-	△18
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	19,796	19,796	19,796
当期変動額合計	△18	663,267	19,796	19,796	683,063
当期末残高	△20,263	4,559,191	19,862	19,862	4,579,053

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

○新任取締役候補

取締役 岩永 浩司 (現 執行役員 デバイス事業本部長)

取締役 松井 誠治 (現 執行役員 装置事業本部長)

○退任予定取締役

取締役副社長 渡邊 伸樹

専務取締役 平坂 晋二 (当社顧問に就任予定)

○新任監査役候補

常勤監査役 渡邊 伸樹 (現 取締役副社長)

○退任予定監査役

常勤監査役 貝原 睦規

(3) 異動予定日

2024年4月23日